

事業展開

大塚化学は1988年韓国にヒドラジンを製造販売する会社を設立して以来、世界各地に化学品事業の生産拠点を拡充し、現在では8カ国、11拠点到達しました。海外における事業展開はますます重要になっています。



Trocellen Iberica S.A.(スペイン)



Trocellen GmbH(ドイツ)

ヨーロッパ事務所(スペイン)



Hebron S.A.(スペイン)



立創生化科技(上海)有限公司(中国)



張家港大塚化学有限公司(中国)

上海事務所(中国)



重慶化医大塚化学有限公司(中国)



KOC Co., Ltd.(韓国)



Otsuka Chemical India Ltd.(インド)



P.T.Lautan Otsuka Chemical(インドネシア)



エムジーシー大塚ケミカル株式会社

I L S 株式会社

東京本部
株式会社オーガンテクノロジーズ

本社(大阪)
糖鎖工学研究所(京都)

鳴門工場
徳島工場
松茂工場
総合研究所
ポチコン応用開発研究所



株式会社アグリベスト

American Peptide Company, Inc.(アメリカ)



ニューヨーク事務所



Otsuka Chemical do Brasil(ブラジル)

海外事業紹介

1 大塚ケミカルインド

大塚ケミカルインドは抗生物質中間体である「GCLE」の最大消費国であるインドで現地生産販売会社を目的とし2006年に設立しました。GCLEはペニシリンGを原料として製造されているβ-ラクタム化合物です。ここは大塚化学の主要事業の一つであるファインケミカル事業の発展に大きく寄与してまいりました。

本年設備の拡張工事が完了し、高品質の製品でさらなる発展を目指しております。



2 P.T.ラウタン大塚ケミカル

大塚化学はヒドラジンの誘導体である発泡剤(アゾカルボンアミド)を1956年から生産を行っております。この商品は合成樹脂やゴムに軽量、断熱性能、防音・防振などの機能を付加する事ができ、工業用品、土木建材、農業水産用品、スポーツ用品、日用雑貨など幅広い分野で使用されています。

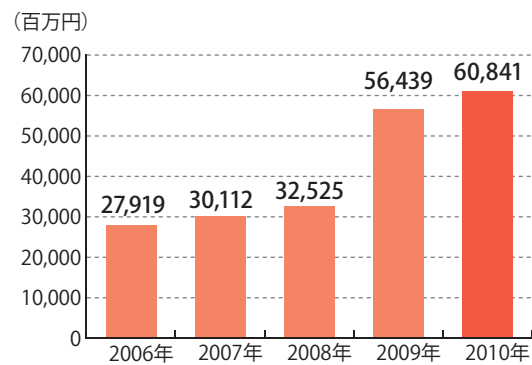
1989年に設立しましたP.T.ラウタン大塚ケミカルでは、インドネシアの豊富な地下資源を利用し、原料およびユーティリティの安定供給を背景に品質の高い発泡剤(ブランド名「ユニフォームAZ」)を製造しております。





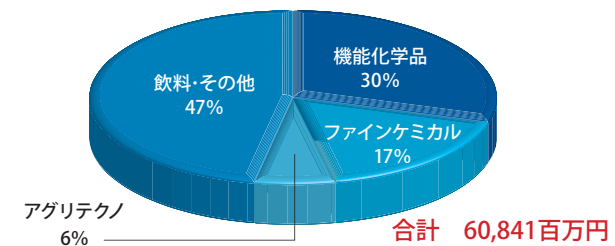
- 商 号 大塚化学株式会社 Otsuka Chemical Co.,Ltd.
- 所 在 地 〒540-0021
大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
- T E L 06-6943-7701(代表)
- 設 立 1950年8月29日 (2009年6月30日付にて、持株会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が、子会社の大塚化学株式会社を吸収合併し、同日付で社名を大塚化学株式会社に変更。また、2010年9月28日付にてアグリテクノ事業の分社化を行った。)
- 資 本 金 50億円
- 従 業 員 620名(単体)
- 代表取締役社長 原島 丈治

■売上高(単体)の推移



2008年は、2008年3月1日から2009年3月31日までの13カ月となっています。2009年は、子会社の旧大塚化学との吸収合併により事業を承継したため、売上高が前事業年度と比較して増加しています。なお、吸収合併消滅会社の2009年4月1日から同年6月29日までの実績は入っておりません。2010年9月28日にアグリテクノ事業を分社化したため、2010年9月28日から2011年3月31日までのアグリテクノの実績は入っておりません。

■2010年度 事業別売上高(単体)



徳島工場 ガスタービン・コージェネレーションシステム※
 ※ CO₂排出量の削減対策として、このシステムにより重油から天然ガス(都市ガス)への燃料転換を行っています。

大塚化学は、「健康・環境・豊かな暮らし」のキーワードを軸に、お客様のニーズに合わせた製品をご提供しています。皆様の暮らしのさまざまなシーンで、大塚化学の製品が使われています。

オロナミンC事業

1965年2月「誰でも飲める美味しい炭酸栄養飲料」として誕生したオロナミンCドリンクは、2011年5月18日、国内累計販売本数300億本を突破しました。

当時では栄養ドリンクに炭酸を加えるという画期的な処方、清涼飲料としての発売となり、それは同時に初めての一般流通開拓へのチャレンジとなりました。しかし徹底した営業努力により販売チャネルを広げることに成功し、オロナミンCドリンクは何処でも手に入り、幅広い方に飲んでいただける超ロングセラー商品となりました。

誕生以来「元気ハツラツ!」のキャッチコピーは変わらず、常に話題となる宣伝広告、音楽イベント、子どもイベントなどに協賛しています。実際に商品を飲んでいただくサンプリングも行い、商品の価値を理解していただきながら、常にブランドの鮮度を保つ活動を積み重ねています。

また、品質保証の取り組みとして、生産工場—大塚食品徳島工場、釧路工場、大塚製薬工場鳴門工場の3工場において、厚生労働省より承認(工場総合衛生管理製造 清涼飲料水)を得て、HACCPの手法を取り入れ、原材料、包材の受入から生産、そして出荷まで徹底した管理のもと生産しています。

いつ飲んでもフレッシュ感があり、飽きずに逆にくせになるような開発当初の味を保つこと、安心、安全な商品を皆様へお届けすることを使命に取り組んでいます。また関係者による品質管理委員会を組織し、よりよい品質を目指すべく改善活動を実施しています。



品質・製品試験

- 1965 2月新発売 TV・CM 大村崑シリーズスタート
- 1972 年間販売本数 1億本突破
- 1985 累計販売本数 100億本突破
- 1995 累計販売本数 200億本突破
- 2011 累計販売本数 300億本突破

TV・CM大村崑シリーズ
 TV・CMカクテル篇
 王冠キャップボトル
 ホーロー看板
 スクリューキャップボトル
 樹脂製マキシキャップボトル
 TV・CM 櫻井翔シリーズスタート

材料事業

材料事業では、自動車のブレーキ関連用途や、LED反射板材用途の材料をはじめ、有機材料分野、無機材料分野ともに特徴ある「素材・複合材料」を提供しています。

自動車のブレーキ関連用素材に開発されたティスモやテラセスは、過酷な条件下でも、確かな性能を発揮できる素材と認められ、日本や北米の乗用車クラスの7割以上

の車に使用されています。

LED反射板材用途として使用されるポチコンは、携帯電話やゲーム機などの画面に広く利用されています。

さらに、環境やエネルギー分野に向けて、セラミック新素材の開発も積極的に行っています。

■主な製品

- ティスモ (ディスクブレーキパッドの主力原料)
- テラセス (鱗片状フィラー、さらなるグリーン調達材料として注目)
- ホスファゼン (ノンハロゲン難燃剤)
- RUVA (反応型紫外線吸収剤)
- ポチコン (高剛性、表面特性、摺動特性)
- ウィスタット (導電性)
- テラウエイブ (誘電性)

製品の主な用途

■ 自動車




テラセス

テラセス-ブレーキパッド

テラセス(ディスクブレーキ)

■ 電気・電子




POTICON

ポチコン

ポチコン-LED反射板

ポチコン(LED反射板)

ヒドラジン関連事業

1950年に無機塩と水加ヒドラジンでスタートした化学製品事業は、有機合成技術を軸に各種ヒドラジン誘導体や発泡剤、アゾ系重合開始剤を開発し企業化、顧客の幅広いニーズに対応できる機能化学品を提供しています。(水加ヒドラジンはエムジーシー大塚ケミカル(株)が製造

販売しています。)

主力製品の用途には生活用品・建材・自動車・電子材料などがあり、「健康・環境・豊かな暮らし」を考慮した製品作りを行っています。

■主な製品

- 無機塩 (硝酸カリウム、塩化カリウム、塩化ナトリウム)
- 発泡剤 (ユニフォームAZ: 世界トップブランドの樹脂発泡剤)
- アゾ系重合開始剤 (アクリル樹脂、ABS樹脂製造用触媒)
- 各種ヒドラジン誘導体 (ヒドラジン塩類、ヒドラジド化合物、ヘテロ環化合物)
- 環境分野 (ケムキャッチ: ホルマリンの化学吸着剤)

製品の主な用途

■ 樹脂発泡剤




Blowing agent Uni foam AZ

ユニフォームAZ

断熱パイプ

ユニフォームAZ

■ 住宅




ケムキャッチ

建材、合板建材(消臭剤)

ケムキャッチ(環境対応型建材)

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業としては医薬品、香料、電子材料向けに高付加価値品の生産を行っています。生産に際しましては、特にYTR(医薬品原薬)プラントでは環境に配



慮した溶媒回収および封じ込め対策を徹底して対応しており工場内の環境維持に貢献しています。

■主な製品

- β-ラクタム化合物 (抗生物質中間体)
 - GCLE、他カスタムメード化合物
- 芳香族関連化合物 (医薬品中間体)
 - PHME、PHEP、TMBA、ジフェノール酸、レブリン酸 他
- 医薬関連試薬
 - 1-HOB (脱水縮合剤)、DIAD他
- 香料関連化合物
 - マルトール「ピロマトール」、「ピロマトールE」

製品の主な用途

■ 医薬品

GCLE (抗生物質中間体)

VOICE

お客様の「うれしさ」を追究しています

ケミカルソリューション事業部 営業部
河村 龍一郎

大塚化学は世界の人々へ向けて「健康・環境・豊かな暮らし」をキーワードに技術革新に取り組んでおります。この3つのキーワードの中にはお客様の満足される「うれしさ」が秘められています。私は、この「うれしさ」を追求する事でお客

様との信頼が深まり、グローバル社会へ大きな貢献をもたらすと信じております。大塚化学はこれからも独創的なアイデアと実行力でさらなる「うれしさ」を探求してまいります。



内部統制の推進

ガバナンスについての考え方

大塚化学では、業務の適正性を確保するため、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」のもと、企業としての社会的責任を果たすとともに、企業グループとしてのコンプライアンス活動の推進ならびに財務報告の信頼性向上に向けて、内部統制をはじめとした社内体制の整備に引き続き努めてまいります。

役員数および取締役会議などの開催状況（2011年3月31日現在）

役職	人数	任期
取締役	10名(男性10名、女性0名 うち社外取締役1名)	任期1年
監査役	3名(男性3名、女性0名 うち社外監査役2名)	任期4年
執行役員	10名(男性9名、女性1名)	-

取締役会	月1回以上	取締役:10名(男性10名、女性0名) 監査役:3名(男性3名、女性0名)
監査役会	月1回以上	監査役:3名(男性3名、女性0名)
執行役員会議	月1回	執行役員:10名(男性9名、女性1名) 取締役(常勤):9名(男性9名、女性0名)
部門長会議	年2回	-

内部統制推進のための取り組み

2010年度には、分社化に伴う業務処理の財務上見直しを実施し、部署別に重要度を判定して、内部統制に

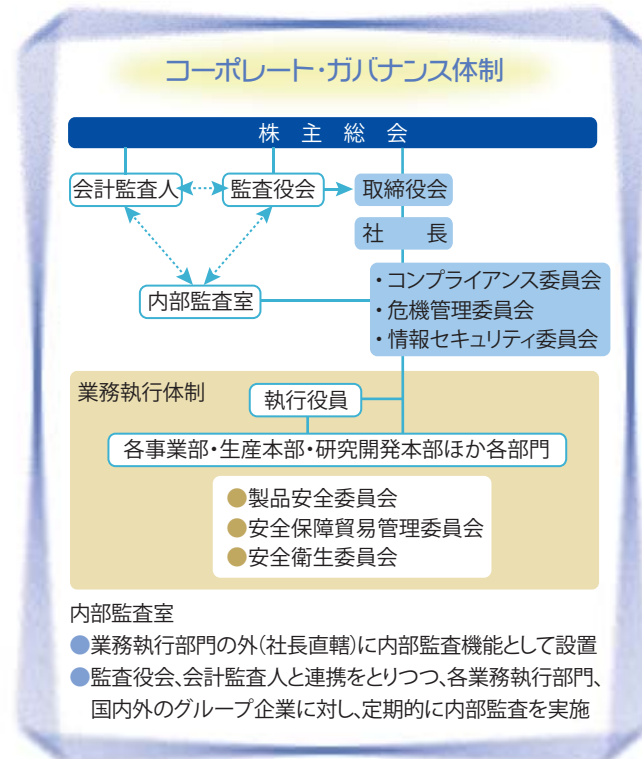
コンプライアンスの徹底

コンプライアンスについての考え方

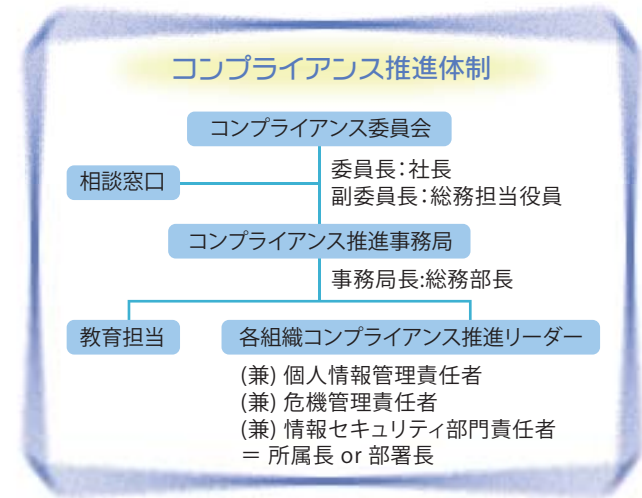
大塚化学は、企業理念「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」に基づき、多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っています。

企業活動は、そこで働く役員および従業員一人ひとりの行動の積み重ねですが、当社の企業理念を実現し、様々なステークホルダーとの対話を重ねつつ社会的責任を果たすためには、コンプライアンス体制の構築と徹底が大切であると考えています。大塚化学では、コンプライアンス体制の整備や、従業員一人ひとりが取り組むべき事項をまとめた「大塚化学コンプライアンスプログラム」の制定など、コンプライアンスの徹底のために様々な取り組みを行っています。

また、安全保障貿易管理委員会においては、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、社内規程を定めて貨物や技術取引を管理し、外国為替法などの法令遵守を行っています。



関する業務手順を再構築するとともに、海外関係会社の内部統制に対するヒアリングを実施しました。



各組織の役割

組織名	役割
コンプライアンス委員会	方針の検討・規程・推進計画の承認など
相談窓口	相談受付
コンプライアンス推進事務局	規程案作成、各組織への対応指示、教育計画
教育担当	推進リーダーへの教育
各組織コンプライアンス推進リーダー	組織内への教育活動の推進など

コンプライアンス推進のための取り組み

2010年度には、全従業員に対し、コンプライアンス教育「eラーニング」を実施し、社会の信頼を確かなものにする「企業倫理・コンプライアンス」と「個人情報保護」について理解を深めました。また、毎月2回、教育ツール「こんぶらサポート便」を配信し、コンプライアンス最新ニュースに触れる機会を提供しました。

一方、全従業員を対象に、インサイダー教育を実施し、内部者取引管理体制を構築するなど、株式売買などにおけるコンプライアンスの徹底にも努めています。

内部監査においても、重点項目にコンプライアンス、特に教育の充実を掲げ、全拠点に対しコンプライアンスマインドが育つ環境にあるかを評価し、遵守状況のチェック、指導を行いました。

危機管理の強化

危機管理についての考え方

大塚化学では、企業理念を実現し、当社に係わる様々な危機(従業員とその家族の安全を含め)を未然に防止する為に、「危機管理基本方針」「危機管理規定」を制定しています。

危機管理のための取り組み

2010年度には、危機管理マニュアル(大地震・強毒性インフルエンザ対応)を制定、また、BCP(事業継続計画)を作成し、災害時にも製品の供給責任を果たせるよう、本部・各工場の関係者30名が机上訓練に参加しました。

一方、衛星・無線電話訓練、安否確認システム訓練も相次いで実施し、災害時などに迅速な行動が行えるよう、様々な取り組みを行っています。



BCP訓練の様子

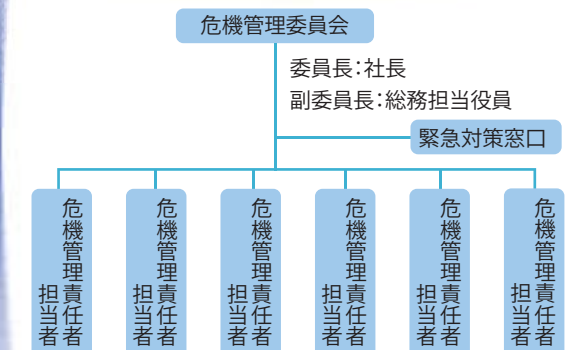
コンプライアンス推進事務局の主な取り組み

- eラーニングの実施
- 「こんぶらサポート便」の配信
- インサイダー研修の実施
- 部門自主点検の実施・分析
- 個人情報管理台帳の整備・調査
- 「行動宣言」の英文作成、海外子会社、関連会社への展開



コンプライアンス会議の状況

危機管理体制



CSRの重点活動

※ 自主評価:
 定性的な評価であるため、目標値を100%と設定し相対的に評価しました。
 ◎: 目標を上回る成果(100%以上) △: 一部未達成(75%以上90%未満)
 ○: ほぼ目標どおりに達成(90%以上100%未満) ×: 未達成(75%未満)

CSR項目	2010年の計画	2010年の実績		2011年の計画	中期(2012年)目標		
		実績内容	掲載頁			自主評価	
基盤 CSRマネジメント	ガバナンス	●業務手順の再構成(内部統制)を推進	●分社などに伴う業務見直しと手順の再構成を実施 ●監査ローテーションを実施し、統制活動の効率化を推進 ●海外関係会社について、文書で実態調査を実施	14	○	●組織や業務変更に対応した内部統制体制を維持 ●統制を維持しつつ、さらなる効率化を推進 ●財務面から関係子会社の内部統制体制整備を実施	●内部統制業務の効率化と、子会社の管理を推進
	コンプライアンス	●こんぶらサポート便(コンプライアンス継続教育ツール)、e-ラーニングなどを用いた従業員教育を実施	●こんぶらサポート便(コンプライアンス継続教育ツール)、e-ラーニングなどを用いた従業員教育を実施	14 15	○	●「個人情報保護」教育を中国現地法人へ提供 ●e-ラーニング、インサイダー研修を継続実施	●海外子会社教育を実施 ●内部者取引管理体制を強化
	リスクマネジメント	●危機管理(地震・インフルエンザ)マニュアルを作成 ●防災訓練を実施	●危機管理(地震・インフルエンザ)マニュアルを作成 ●防災訓練を実施	15	○	●BCP(事業継続計画)の策定完了後、6月に訓練実施 ●災害対策備品の見直し、充実化推進	●BCP(事業継続計画)を作成(達成) ●情報漏洩防止策を強化
社会的活動	品質保証 品質保証体制の強化	●中国関連子会社(2010年竣工)の品質保証体制の構築を支援	●新製品立ち上げの初期流動管理を実施	18 19	△	●設備保全システムの導入と、品質情報共有化による情報の迅速伝達および水平展開の体制作り	●ISOを包含したTQMとして総合的「品質経営」を実現
	環境マネジメント 環境マネジメントシステム	●各管理業務における改善目標について、品質・環境の両面における期待効果を設定し運用	●事業方針、部署の業務課題に基づく改善目標を設定し運用	18	○	●事業方針、部署の業務課題に基づく改善目標の設定と運用	●統合システムを通して、モノづくりにおける製品と非製品の両側面での効率的な管理、改善を實踐
	顧客 お客様満足のための取り組み	●クレーム・社内不適合件数を50%削減	●発生件数は前年度と同等	20	×	●是正(再発防止)および予防(水平展開)のプログラム改善と実行	●「比較される品質」から「指名される品質」への転換
	取引先 取引先とのパートナーシップ	●重要なサプライヤーや変更を行う取引先など20社を監査	●計画した12社の監査および計画外の9社への監査を実施	21	○	●委託製造先を含む重要なサプライヤー18社の訪問監査、5社の郵送監査を実施	●原料および製品品質を中心とした互恵関係を構築
	人財マネジメント 人財育成	●生産本部におけるOJT体系の見直しを実施 ●教育体系構築の準備段階として、e-ラーニングを使った全従業員のレベルアップを推進 ●次世代育成のための外部研修を継続して実施	●工場管理職研修の実施 ●e-ラーニングを使った全従業員のレベルアップ ●次世代育成のための外部研修の充実(MBA取得支援を追加)	22	○	●事業戦略に則した各部への中期人員計画の策定 ●グローバル人財育成(各種教育研修、システム立案、海外子会社への取り組み) ●階層別人財教育(管理職研修、生産係長強化研修、新人・若手社員研修)	●OJTの見直しと強化を推進 ●全社的な育成体系の構築を推進 ●グローバル人財の育成を推進
	雇用	●女性従業員の積極的な採用および抜擢 ●継続雇用制度および就業規則の見直し ●目標管理研修および考課者研修を実施	●新卒者4名採用と執行役員、工場長への登用 ●エルダー社員からシニア社員の名称変更、報酬見直しと考課(人事評価)の実施、就業規則見直し実施 ●考課者訓練実施(震災後4月)	22 23	○	●考課者訓練(第1回人事考課、第2回目目標管理) ●ダイバーシティ推進(ダイバーシティ委員会の答申を受け実施) ●就業規則の見直し(積立有給制度の導入)ノー残業デイの実施 ●採用(中長期計画の立案、人材調達、派遣採用の見直し)	●ダイバーシティを推進 ●ワークライフバランスの改善を推進 ●戦略的人事の推進
	労働安全衛生 労働安全	●労災ゼロの達成、不安全作業ゼロ化に向けた作業標準の改定	●労災4件(不付)発生(2010年度) ●高リスク作業について動画マニュアルの制作を開始	24	△	●高リスク作業の動画マニュアルによる従事者教育の実施	●第1次安全管理体制の構築を推進(~2013年)
	健康	●メンタルヘルスクア研修を定期的実施 ●従業員インタビューを実施	●一般社員向けの研修を実施、相談体制の見直し	24	○	●メンタルヘルスクア研修の実施	●メンタルヘルスクアを推進
	保安防災	●計画された設備点検、保安検査、訓練の確実な継続特に生産設備保全体制の見直しを図り機能的な、保全体制の確立	●定期保安検査、防災訓練の実施 ●設備保全システムの開発を決定(品質への取り組み)	25	○	●定期保安検査、防災訓練を継続 ●設備保全システムの開発~運用開始(品質への取り組み)	●職場防災を徹底 ●安定・確実な設備保全を実現
	物流安全	●廃棄物輸送時の汚染事故ゼロを継続 ●劇物製品輸送向けのイエローカードの最新版を確認し、携帯運用を確認	●廃油容器管理の徹底により汚染トラブルゼロを継続 ●イエローカード携帯運用の継続	25	○	●廃油容器管理の徹底により汚染トラブルゼロを継続 ●イエローカード携帯運用の継続	●物流汚染事故のゼロを継続
社会貢献	●エコスクールや体験学習など、地域学校教育への支援の継続 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催を継続 ●地域の清掃活動を継続	●地域の中学校1年生を対象にした環境学習(水質)を実施 ●薬学部学生のインターン学習を実施 ●工場周辺エリアの清掃活動を実施 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催	26 27	○	●地元中学校とエコスクールを継続 ●薬学部生のインターン学習受入れを継続 ●工場周辺エリアの清掃活動を継続	●地域学校教育への支援を継続 ●地域交流を継続して推進 ●清掃ボランティア活動を継続 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催を継続	
環境・安全活動	地球温暖化防止	●確実、安定したエネルギー供給体制の推進と、エネルギー使用の合理化に関する法律(改正省エネルギー法)に基づく計画を策定(2010年10月策定予定)	●確実、安定したエネルギー供給体制の運用を推進 ●改正省エネルギー法に基づく計画を届出	28 29	○	●中長期計画に基づき、省エネルギー対策を継続推進	●安定的なエネルギー製造の継続と積極的な温暖化防止策を推進
	化学物質管理	●当社に導入可能な、効果的・効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理技術の調査を実施 ●2010年度中に全900製品分のMSDSをGHS版に改訂対応	●適用可能な排ガス処理技術の検討完了 ●MSDSのGHS版改訂対応を実施	30	△	●VOC回収装置の整備 ●化学物質情報管理体制の構築	●効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理を実現 ●MSDSおよび警告ラベルにより、お客様への適切な安全情報を提供
	大気環境の汚染防止	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	31	○	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	●大気汚染物質排出の低位安定を継続
	水環境の汚染防止	●生産品目の種類と量の変動に伴い排水の質と量が変動するため、このような変動に対応できる排水処理システムの効率的な運用に向けた検討を推進	●活性汚泥処理工程の管理機能の見直し調査を実施	31	○	●自動監視装置の導入、異常発生時のサポート体制の導入	●排水処理能力の安定を継続
	廃棄物管理・リサイクル	●廃油、汚泥の再資源化を拡充 ●汚泥のリサイクル化で最終処分量45t削減	●廃油1,750t分をリサイクル化(前年比43%増) ●汚泥の再資源化先を選定(2010年度汚泥のリサイクル実績なし)	32	△	●汚泥、廃プラスチックの再資源化により埋立処分量を140t削減(2009年度最終処分量の21%分)	●廃棄物の再資源化促進を図り、2015年までに最終処分量を2009年度の40%分削減